一九一五	八六・三	八九・七	八七・〇	一九一四	四五・四	四三・五	四七・五				
一九一四	七九・四	七九・三	七八・六	一九一三	三七・九	三六・〇	四〇・四				
一九一三	六七・二	六二・八	六三・九	一九一二	三二・一	三〇・七	三四・七				
一九一二	五八・八	五二・七	五四・一	一九一一	二七・四	二六・四	三〇・二				
一九一一	五〇・七	四三・四	四五・三	一九一〇	二四・〇	二三・二	二七・三				
一九一〇	四三・四	三六・〇	三七・七	一九〇九	二一・三	二一・三	二四・九				
一九〇九	三七・一	三〇・〇	三二・一	一九〇八	一九・二	一九・七	二三・三				
一九〇八	三二・二	二五・七	二七・五	一九〇七	一七・九	一八・七	二二・一				
一九〇七	二八・一	二二・三	二三・九	一九〇六	一六・八	一八・〇	二一・二				
一九〇六	二四・七	一九・五	二一・一	一九〇五	一六・四	一七・六	二〇・八				
一九〇五	二二・〇	一七・三	一八・七	一九〇四	一五・六	一七・三	二〇・五				
一九〇四	一九・五	一五・四	一七・〇	一九〇三	一五・一	一七・〇	二〇・三				
一九〇三	一七・四	一四・〇	一五・五	一九〇二	一四・八	一六・五	一九・七				
一九〇二	一五・五	一二・六	一三・九	一八九六―一九〇〇	一四・四	一六・〇	一八・九				
一九〇一	一三・八	一一・四	一二・七	一八九一―一八九五	一三・八	一五・二	一七・四				
一八九六―一九〇〇	一〇・一	八・三	九・五	一八八一―一八九〇	一三・二	一四・二	一五・五				
一八九一―一八九五	七・三	六・〇	六・六	一八七一―一八八〇	一一・三	一一・八	一二・六				
一八八一―一八九〇	六・七	五・二	五・四		九・六	一〇・四	一一・〇				
一八七一―一八八〇	六・七	五・三	五・二								
同右、女子											
一九二三	一〇〇	一〇〇	一〇〇								
一九二二	九九・七	九九・六	九九・六								
一九二一	九八・五	九八・五	九八・六								
一九二〇	九五・一	九五・二	九五・五								
一九一九	八九・二	八九・四	九〇・一								
一九一八	八〇・六	八〇・六	八二・一								
一九一七	七一・六	七〇・九	七三・五								
一九一六	六三・〇	六一・七	六四・七								
一九一五	五三・四	五一・八	五五・二								

(Wirtschaft u. Statistik 1940 Nr. 23 所載)

各國最近の人口狀態(三)

獨逸東方新領域の人口調査

對波蘭戰直後に獨逸の新領土に編入された舊波蘭領並に舊ダンチヒ自由市の一九三九年十二月現在(但し都市については一九四〇年中期現在)の人口について獨逸統計局は專ら警察調査を主としその他の資料によつて補正された數字を發表したが、その總計を掲ぐれば次の如くである。(Wirtschaft u. Statistik 1940 Nr. 23 所載)

	面積	人口
新東部地方の總計	九三、八六六・五〇 方粁	一〇、四三三、九三六 人
內		
舊ダンチヒ自由市	一、八九二・九〇	三九〇、五九三
舊波蘭領	九一、九七三・六〇	一〇、〇四三、三四三

右新東部地方の人口を一九三一年十二月九日(舊波蘭領)及び一九二九年八月十八日(舊ダンチヒ自由市)現在の人口と比較すると約四十萬、四%の增加となるが、右地方人口の實體は獨逸へ歸屬後の勞働人口の放出や或は東方ジードルンク政策の影響の爲非常に變つてをり、且つ今後もなほ變化するものと期待せられてゐる。

在外獨逸民族の本國再移住事業

今次動亂に伴ふ獨ソ勢力圈の研究に伴ひソ聯邦領土乃至勢力圈となつた地方に在住せる獨逸民族は總統の指令により續々本國歸還を要請せられ、今次新たに獨逸領土となつた舊波蘭領の各地に移住せしめられてゐるが、獨逸政府は右本國再移住に際して年齡、職業、社會的地位等に關する人口調査を行つてをり、總計五十萬に近い右大移住事業に獨逸一流の組織的な計畫統制を行つてゐる。南ブコビナからの移住者たちは出發前に現地に於いて、ベッサラビア及びドブルデアからの移住者らは本國歸還のドナウ河上の船中で調査せられるといふ有樣で、右大移住事業が極めて組織的に行はれてゐることを想像せしめる。右調査による新移住者の出身地別人口を示せば以下の如くである。

一九三九――四〇年の冬期に於ける移住者は次の如く、

エストニア	一二、八六三人
ラトビア	四八、六四一
ヴオリーニア	六四、五五四
ガリチア	五五、四四〇
ナレヴ地方	八、〇五三
ウイスツラ河以東の總督領	三〇、二七五
計	二二九、八二六

總計約二十二萬、右の外其の後にリトワニアより約五萬、エストニア及びラトビアより更に約一萬餘を加へてゐる。

又、南東ソ羅國境地域より歸國せるものは一九三九年九月より昨四〇年十二月までの間で次の如く

北ブコビナ	四二、四四一人
南ブコビナ	五二、一〇七
ベッサラビア	九三、五四八
ドブルヂア	一三、九八八
計	二〇二、〇八四

總計二十萬餘、以上全部を通計すると大約四十八萬人といふ數字となる。

(Wirtschaft u. Statistik 1941 Nr.1 u. 7 所載)

一九四一年三月印度國勢調査の概報

毎十年毎に施行せられる印度の國勢調査は今一九四一年三月一日に行はれたが、右速報結果についてロンドン・タイムス紙の報告する所によると總人口は四億を缺けてゐず、過去十ヶ年間の增加率は一八%で、前調査年次間(一九二一——三一年)の增加率一〇%を遥かに凌駕したことになる。右增加率は地域的には北方印度に於いて特に顯著である。

かゝる顯著な增加率は既に公衆衛生長官に依つて豫見せられてゐた所で、蓋し過去十ヶ年間の概ね順調なるインド梅雨期の恩惠は健康增進に貢獻するところ尠くなかつた外、一般的福利施設の增進と灌漑設備の一層の完備にも亦負ふところが多いと考へられるからである。尙今次の國勢調査に於ける登錄方法の改善も亦特記すべき事實で、一部的には高い數字を出さうとする地方的な競爭があつたとはいへ、かゝる傾向は種々の方法によつて防止されたので調査結果は根本的には信憑するに足るものと考へられる。

尙、調査事務の大部分は奉仕的に行はれたので、施行費用は人口千人當り約一磅といふ少額であつたといふ。

(ロンドン・タイムス紙一九四一年四月三日所載)

一九四〇年末英領マレー人口の發表

海峽殖民地及びマレー聯邦統計總局の發表による一九四〇年一二月末日現在の人口統計を掲ぐれば以下の如くである。因に本資料は本年三月三日付ストレーツ・エコー紙所報のものにして滿鐵東京支社調査室の提供に依るものである。

人種別集計

馬來人	二、二八六、四五九	四一・五%
歐洲人	三一、〇九七	〇・五
歐亞混血人	一九、二〇四	〇・三
支那人	二、三五八、三三五	四二・八
印度人	七四八、八二九	一三・八
其の他	六〇、〇七〇	一・一
總計	五、五〇四、〇九四	一〇〇・〇

右集計を同年六月末現在に比較すれば各人種とも殆んど一率に約一%の增加を示し、總計に於て六萬人の增加となつてゐる。

尙、州別細目集計を掲ぐれば次の如くである。

		內、馬來人
海峽植民地		
新嘉坡	七六〇、二二六	七六、一〇三
彼南	二四五、二八一	四一、二九一
プロビンスウエルスリー	一六九、九四八	七七、〇七三
マラッカ	二三三、九三〇	一一〇、六七三
ラブアン	八、八八三	五、三〇四
クリスマス島	一、四三一	一四六
ココス島	一、一四二	一、〇八七
計	一、四二〇、八四一	三一一、六七七
馬來聯邦州		
ペラ	九八四、四六四	三三一、二〇九
セランゴール	六九六、一七三	一五〇、六〇四
ネグリ・スミラン	二九三、五一〇	一〇四、七〇一
パハン	二一九、四五八	一二七、一六五
計	二、一九三、六〇五	七一三、六七九
馬來非聯邦州		
ジョホール	六四四、四七二	二九六、七二七
ケダ	五二〇、七一九	三三七、四五六
ケランタン	四〇四、四七〇	三六五、七八三
トレンガヌ	二〇三、二五三	一八四、二八六
パーリス	五七、二八九	四五、九五九
ブルネー	三九、四四五	三〇、八九二
計	一、八八九、六四八	一、二六一、一〇三